

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日興BRICS株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限5兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成23年7月15日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部___は訂正部分を示し、＜更新・追加＞に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(1) ファンドの目的及び基本的性格****③ ファンドの特色****＜更新・追加＞****1 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア※1、インド、中国※2)の企業の株式を主な投資対象とします。**

投資対象には、投資対象企業が自国通貨建てで発行している株式のほか、他国通貨建てで発行している株式（これらの多くは、自国ではなく他国の証券取引所で売買されています。）、当該株式を裏付け資産としたDR※3も含まれます。当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式であり、各株式への投資は、これらを主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないます。また、原則として為替ヘッジは行ないません。

※1 ロシアには、ロシア経済の恩恵を受けると見込まれるロシア以外のCIS加盟国とラトビア、エストニアおよびリトアニアなどを含みます。

※2 中国には、中国経済の恩恵を受けると見込まれる香港・台湾を含みます。

※3 Depositary Receiptの略で銀行などが発行する預託証券のことです。株式の発行された国以外の国において、当該株式を裏付けとして発行される証券です。預託証券の保有者は、株主とほぼ同様・同等の権利を与えられます。例えば、アメリカの銀行により発行され、アメリカで取引される預託証券のことを特にADR(American Depositary Receipt)といいます。

2 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。

各地域の運用は、ブラジル株式とロシア株式においては、エマージング市場における運用の第一人者であるJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク、インド株式においては、インド現地の情報を活用し日興アセットマネジメント アジア リミテッド、中国株式においては、当該地域の運用実績がある日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクから各国経済情勢および市場環境などを考慮したアセット・アロケーションの投資助言を受け、日興アセットマネジメント株式会社が投資比率の見直しを行ないます。

BRICsとは

BRICs(ブリックス)とは、発展が期待されるブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の頭文字を並べた4か国の総称です。

これら4か国で世界の人口の約40%と世界の国土の約30%を占めており、豊富な天然資源と工業力を背景に、今後の経済発展が期待されています。



BRICs各国の紹介

BRICs諸国の経済成長の可能性は高く、世界経済の牽引役となることが期待されており、価格変動などのリスクは高いものの、株式市場の成長も期待されます。



ブラジル (Brazil)

～南米の貿易拠点～

中国を中心に世界の鉄鋼・農産物需要が拡大する中、一次産品の輸出が増加傾向で推移しています。また個人消費や設備投資といった内需も堅調に推移しており、高い経済成長が期待されています。

ボベスバ指数（サンパウロ証券取引所）



実績PER:9.3倍 配当利回り:4.3%



ロシア (Russia)

～豊富な資源を基盤とした経済発展国～

天然資源の輸出拡大を背景に国内経済は高成長を遂げました。石油関連企業の収益拡大は雇用・所得環境の改善をもたらし、消費の拡大や経済の安定化に貢献してきました。

RTS指数（RTS証券取引所）



実績PER:5.5倍 配当利回り:2.2%



インド (India)

～輸出も盛んだが、内需主導で成長を続ける国～

先進国企業によるソフトウェア企業へのアウトソーシングの増加、外資規制緩和による外国資本の流入、生産年齢人口の増加や中間所得層の台頭などを背景に、高度成長が続くことが期待されています。

SENSEX30指数（ムンバイ証券取引所）



実績PER:14.7倍 配当利回り:1.5%

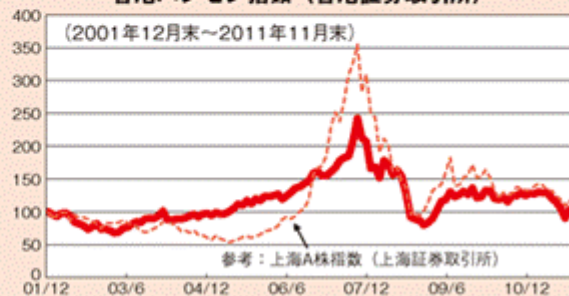


中国 (China)

～高度経済成長が続く大国・グレートチャイナ～

インフラ整備が加速しており、企業の投資活動は高い伸びで推移すると期待されています。また、雇用・所得環境が改善傾向にあり、個人消費は引き続き良好に推移するものと思われます。

香港ハンセン指数（香港証券取引所）



実績PER:8.0倍 (A株 12.2倍) 配当利回り:3.7% (A株 2.1%)

※ 上記各グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 上記各グラフは信頼できる情報をもとに日興アセットマネジメントが各指数を円換算して作成しています。

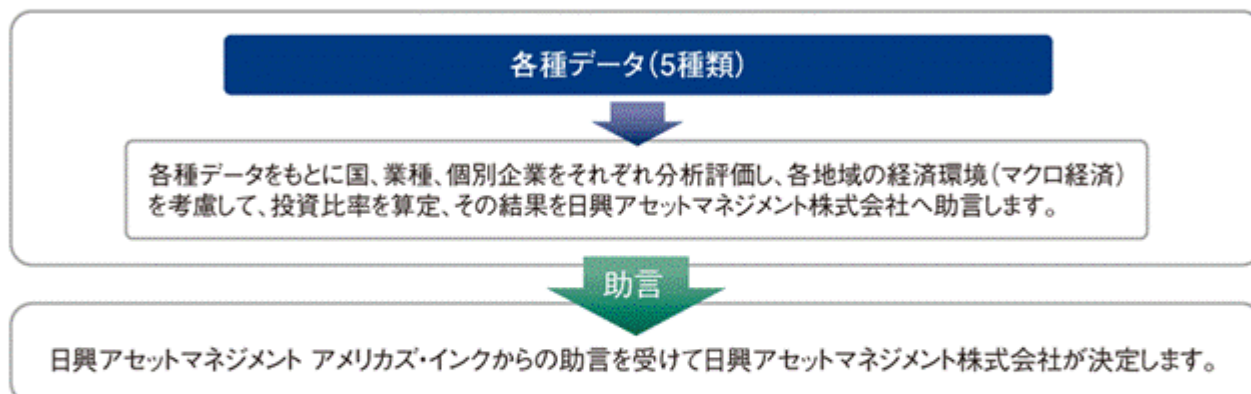
※ 各グラフは2001年12月末を100として指数化しています。

※ 各指数の実績PER、配当利回りは、2011年11月末現在の値です。

アセット・アロケーションについて

5つの要素をもってBRICs諸国を相互比較し、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクがアセット・アロケーションを助言し、日興アセットマネジメント株式会社が決定します。

【アセット・アロケーションの決定方法】



■各種データとは、

- ①株価／予想収益率、②株価／予想収益率のモメンタム、③収益性モメンタム、④株主資本利益率、
⑤株主資本利益率モメンタム を指します。

※上記は2011年11月末現在のものであり、将来変更になる場合があります。

ファンドの運用体制について

各地域の運用に実績のあるマネジャーの運用能力を活用できるファンド・オブ・ファンズ形式で運用します。

- (主な投資制限) ・ 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- (分配方針) ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

② 委託会社の概況（平成23年5月末現在）

1) ～ 2) （略）

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	<u>194,152,500株</u>	<u>98.54%</u>

<訂正後>

② 委託会社の概況（平成23年11月末現在）

1) ～ 2) （略）

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	<u>179,869,100株</u>	<u>91.29%</u>
<u>DBS Bank Ltd.</u>	<u>6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809</u>	<u>14,283,400株</u>	<u>7.24%</u>

2 投資方針

◆投資対象とする投資信託証券の概要

<Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA>（モーリシャス籍円建外国投資法人）

<訂正前>

その他	
投資顧問会社	<u>日興アセットマネジメント シンガポール リミテッド</u>
運用期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
投資顧問会社	<u>日興アセットマネジメント アジア リミテッド</u>
運用期間	(略)
決算日	(略)

（ご参考）チャイナランド株式マザーファンド

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	<u>日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド（投資助言）</u>
信託期間	(略)
決算日	(略)

（ご参考）中国A株マザーファンド

<訂正前>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	<u>融通基金管理有限公司（投資助言）</u>
信託期間	(略)
決算日	(略)

<訂正後>

その他	
委託会社	(略)
受託会社	(略)
投資顧問会社	<u>融通基金管理有限公司（投資助言）</u> <u>日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド（投資助言）</u>
信託期間	(略)
決算日	(略)

（３）運用体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞

＜訂正前＞

※上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

※上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3 投資リスク

（１）ファンドのリスク

（略）

＜訂正前＞

- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

（略）

＜訂正後＞

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。（略）

（２）リスク管理体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制＞

＜訂正前＞

※上記体制は平成23年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

＜訂正後＞

※上記体制は平成23年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 手数料等及び税金

（4）その他の手数料等

◆ブラジル株式投資における金融取引税について

<訂正前>

ブラジル株式への投資に際し、金融取引税が課される場合があります（2011年4月末現在：税率2％）。追加設定などでブラジル株式へ投資する際の金融取引税はファンド全体で負担するため、既存受益者も含めた全受益者が負担することになります。なお、前記取扱いや税率は事前の予告なく変更となる場合があります。

<訂正後>

ブラジル株式への投資に際し、金融取引税が課される場合があります（2011年10月末現在：税率2％）。追加設定などでブラジル株式へ投資する際の金融取引税はファンド全体で負担するため、既存受益者も含めた全受益者が負担することになります。なお、前記取扱いや税率は事前の予告なく変更となる場合があります。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	8,837,617,573	25.42
投資証券	モーリシャス	8,522,711,441	24.51
親投資信託受益証券	日本	17,192,757,126	49.45
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	－	214,773,115	0.62
合計（純資産総額）		34,767,859,255	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ブラジル株式マザーファンド	7,147,341,718	1.7549	12,542,869,981	1.4019	10,019,858,354	28.82
日本	投資信託受益証券	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	9,987,137,048	1.2037	12,021,866,414	0.8849	8,837,617,573	25.42
モーリシャス	投資証券	Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	9,306,302,076	1.20	11,163,607,312	0.92	8,522,711,441	24.51
日本	親投資信託受益証券	ロシア株式マザーファンド	9,916,906,916	1.0716	10,627,842,079	0.7233	7,172,898,772	20.63

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	25.42
投資証券	24.51
親投資信託受益証券	49.45
合 計	99.38

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績**① 純資産の推移**

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2006年 4月17日	121,469	121,469	1.0329	1.0329
第2計算期間末	2007年 4月16日	144,843	145,780	1.4393	1.4493
第3計算期間末	2008年 4月15日	122,374	123,133	1.6116	1.6216
第4計算期間末	2009年 4月15日	45,486	45,486	0.7492	0.7492
第5計算期間末	2010年 4月15日	75,967	76,542	1.3208	1.3308
第6計算期間末	2011年 4月15日	51,537	51,945	1.2625	1.2725
2010年10月末日		59,278	—	1.2047	—
11月末日		58,276	—	1.2269	—
12月末日		56,494	—	1.2361	—
2011年 1月末日		53,629	—	1.2022	—
2月末日		51,216	—	1.1784	—
3月末日		53,188	—	1.2531	—
4月末日		50,435	—	1.2346	—
5月末日		46,269	—	1.1574	—
6月末日		45,239	—	1.1551	—
7月末日		42,358	—	1.0998	—
8月末日		36,358	—	0.9574	—
9月末日		31,635	—	0.8426	—
10月末日		34,767	—	0.9310	—

② 分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	0
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	0.0100
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	0.0100
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	0
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	0.0100
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	0.0100
当中間期	2011年 4月16日～2011年10月15日	—

③ 収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	3.29
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	40.31
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	12.67
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	△53.51
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	77.63
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	△3.66
当中間期	2011年 4月16日～2011年10月15日	△31.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2006年 3月 1日～2006年 4月17日	117,872,239,085	276,834,277
第2期	2006年 4月18日～2007年 4月16日	24,432,352,926	41,393,605,571
第3期	2007年 4月17日～2008年 4月15日	16,578,467,735	41,280,511,888
第4期	2008年 4月16日～2009年 4月15日	8,319,805,077	23,540,288,730
第5期	2009年 4月16日～2010年 4月15日	28,734,573,560	31,930,439,332
第6期	2010年 4月16日～2011年 4月15日	4,584,542,887	21,277,881,085
当中間期	2011年 4月16日～2011年10月15日	1,579,921,006	4,933,527,862

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) ブラジル株式マザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	バミューダ	127,897,827	1.28
	ブラジル	9,303,273,929	92.85
	小計	9,431,171,756	94.12
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	588,938,819	5.88
合計（純資産総額）		10,020,110,575	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	銀行	438,500	1,675.19	734,571,770	1,535.56	673,344,156	6.72
ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	332,720	2,578.97	858,074,066	2,011.39	669,230,512	6.68
ブラジル	株式	VALE SA-SP PREF ADR	素材	327,228	2,268.74	742,396,888	1,932.86	632,487,548	6.31
ブラジル	株式	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	エネルギー	890,200	862.77	768,041,859	670.29	596,693,938	5.95
ブラジル	株式	COMPANHIA DE BEBIDAS-PRF ADR	食品・飲料・タバコ	177,130	2,336.39	413,844,317	2,681.60	474,991,365	4.74
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	298,684	1,668.48	498,349,355	1,499.10	447,756,885	4.47
ブラジル	株式	SOUZA CRUZ SA	食品・飲料・タバコ	402,930	762.23	307,125,615	955.62	385,047,563	3.84
ブラジル	株式	PDG REALTY SA	耐久消費財・アパレル	916,400	412.85	378,338,824	362.77	332,445,085	3.32
ブラジル	株式	MRV ENGENHARIA	耐久消費財・アパレル	530,185	595.63	315,794,669	583.34	309,275,573	3.09
ブラジル	株式	LOCALIZA RENT A CAR	運輸	250,999	1,183.41	297,034,547	1,191.13	298,971,685	2.98
ブラジル	株式	PETROLEO BRASILEIRO S.A.-ADR	エネルギー	129,384	2,704.92	349,973,692	2,149.01	278,047,509	2.77
ブラジル	株式	LOJAS RENNER S.A.	小売	111,984	2,563.41	287,061,353	2,391.31	267,788,683	2.67
ブラジル	株式	BRF - BRASIL FOODS SA	食品・飲料・タバコ	159,247	1,394.03	221,994,490	1,609.61	256,325,022	2.56
ブラジル	株式	RANDON PARTICIPACOES SA-PREF	資本財	498,297	527.63	262,915,698	509.97	254,114,228	2.54
ブラジル	株式	ODONTOPREV S.A.	ヘルスケア機器・サービス	199,300	1,195.27	238,217,322	1,222.83	243,710,019	2.43
ブラジル	株式	AES TIETE SA	公益事業	242,495	995.93	241,507,342	970.56	235,357,086	2.35
ブラジル	株式	BRASIL BROKERS PARTICIPACOES	不動産	714,600	393.57	281,245,193	328.35	234,640,696	2.34
ブラジル	株式	BRMALLS PARTICIPACOES SA	不動産	254,496	767.67	195,367,799	837.86	213,233,291	2.13
ブラジル	株式	CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	公益事業	84,493	2,252.27	190,301,192	2,241.85	189,421,054	1.89

ブラジル	株式	BM&FBOVESPA SA	各種金融	378,700	445.55	168,729,845	474.19	179,574,351	1.79
ブラジル	株式	OSX BRASIL SA	エネルギー	10,600	20,524.48	217,559,474	16,847.88	178,587,528	1.78
ブラジル	株式	DURATEX SA	素材	394,523	606.43	239,251,805	433.43	170,996,249	1.71
ブラジル	株式	BANCO ABC BRASIL SA	銀行	311,200	616.85	191,963,657	510.42	158,842,174	1.59
ブラジル	株式	CCR SA	運輸	70,000	2,087.87	146,150,830	2,128.18	148,972,397	1.49
ブラジル	株式	IOCHPE MAXION S.A.	資本財	131,300	980.53	128,743,392	1,100.09	144,442,355	1.44
ブラジル	株式	MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	資本財	179,200	872.46	156,344,507	798.46	143,084,515	1.43
バミューダ	株式	WILSON SONS LTD-BDR	運輸	114,100	1,227.81	140,093,337	1,120.93	127,897,827	1.28
ブラジル	株式	BANCO ESTADO RIO GRANDE SUL	銀行	153,900	869.57	133,826,515	813.41	125,183,552	1.25
ブラジル	株式	EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA	公益事業	69,778	1,739.14	121,353,431	1,635.42	114,116,469	1.14
ブラジル	株式	TELEF BRASIL-ADR	電気通信サービス	46,190	2,056.61	94,994,950	2,281.18	105,367,935	1.05

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	17.19
		素材	8.02
		資本財	5.41
		商業・専門サービス	0.88
		運輸	6.70
		耐久消費財・アパレル	6.40
		消費者サービス	0.78
		小売	3.65
		食品・飲料・タバコ	12.06
		ヘルスケア機器・サービス	2.43
		銀行	15.98
		各種金融	1.79
		保険	0.92
		不動産	4.47
		ソフトウェア・サービス	1.01
		電気通信サービス	1.05
		公益事業	5.38
合 計			94.12

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ロシア株式マザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	202,328,448	2.82
	マレーシア	58,618,862	0.82
	オランダ	136,507,230	1.90
	スウェーデン	206,225,064	2.88
	アイルランド	344,348,812	4.80
	キプロス	11,300,421	0.16
	ロシア	5,479,213,120	76.39
	ケイマン島	132,338,707	1.84
	カザフスタン	335,733,190	4.68
	ジャージー	73,246,639	1.02
	英ヴァージン諸島	6,408,978	0.09
	マン島	57,179,204	0.80
	小計	7,043,448,675	98.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	129,562,999	1.81
合計（純資産総額）		7,173,011,674	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ロシア	株式	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	600,025	1,150.70	690,448,767	898.79	539,296,469	7.52
ロシア	株式	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	255,108	2,201.88	561,717,203	1,965.52	501,419,876	6.99
ロシア	株式	SBERBANK OF RUSSIA	銀行	2,174,972	287.67	625,685,070	222.75	484,483,169	6.75
ロシア	株式	TATNEFT-GDR	エネルギー	181,589	3,257.78	591,577,294	2,408.69	437,392,516	6.10
アイルランド	株式	DRAGON OIL PLC	エネルギー	488,212	725.37	354,134,924	705.33	344,348,812	4.80
ロシア	株式	LUKOIL OAO-SPON ADR	エネルギー	73,100	4,366.89	319,219,602	4,602.80	336,464,680	4.69
ロシア	株式	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	電気通信サービス	206,118	2,256.30	465,065,073	1,376.17	283,654,438	3.95
ロシア	株式	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信サービス	241,463	1,602.43	386,926,951	1,167.03	281,793,961	3.93
カザフスタン	株式	K A Z M U N A I G A S EXPLORATION -GDR	エネルギー	210,200	1,589.59	334,132,578	1,323.31	278,158,711	3.88
ロシア	株式	NOVOLIPET STEEL-GDR REG S	素材	127,154	3,049.35	387,737,685	2,182.44	277,506,293	3.87
スウェーデン	株式	ORIFLAME COSMETICS SA-DR	家庭用品・パーソナル用品	64,317	3,982.34	256,132,292	3,206.38	206,225,064	2.88
ロシア	株式	MOBILE TELESYSTEMS OJSC	電気通信サービス	454,319	613.92	278,913,480	447.84	203,462,220	2.84
アメリカ	株式	CTC MEDIA INC	メディア	216,142	1,775.81	383,827,125	932.22	201,492,435	2.81
ロシア	株式	CHERKIZOVO GROUP-GDR REG S	食品・飲料・タバコ	207,264	1,516.13	314,238,132	971.88	201,434,700	2.81

ロシア	株式	MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	素材	366,893	931.61	341,800,733	493.71	181,139,660	2.53
ロシア	株式	IDGC HOLDING JSC	公益事業	21,877,700	11.66	255,148,676	7.00	153,089,205	2.13
ロシア	株式	DIXY GROUP-CLS	食品・生活必需品小売 り	216,323	1,053.51	227,898,984	685.75	148,344,578	2.07
ロシア	株式	MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	素材	91,000	2,114.02	192,376,047	1,596.21	145,254,882	2.03
オランダ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	食品・生活必需品小売 り	58,524	2,973.94	174,046,718	2,332.50	136,507,230	1.90
ロシア	株式	SOLLERS	自動車・自動車部品	122,366	1,593.87	195,036,108	1,107.94	135,573,880	1.89
ケイマン島	株式	EURASIA DRILLIN-GDR	エネルギー	68,967	2,516.77	173,573,904	1,918.87	132,338,707	1.84
ロシア	株式	VEROPHARM-CLS	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエ ンス	60,707	3,498.75	212,398,616	2,177.00	132,159,139	1.84
ロシア	株式	ROS AGRO PLC REG S-GDR	食品・飲料・タバコ	187,900	1,189.57	223,521,142	633.66	119,065,183	1.66
ロシア	株式	BANK ST PETERSBURG OJSC	銀行	454,205	439.29	199,526,578	248.80	113,006,204	1.58
ロシア	株式	MECHEL-PREF SPON ADR	素材	223,000	374.78	83,574,837	425.29	94,840,227	1.32
ロシア	株式	MOSTOTREST-CLS	資本財	206,543	633.66	130,878,553	450.95	93,140,565	1.30
ロシア	株式	DIXY GROUP-CLS(N)	食品・生活必需品小売 り	134,418	1,090.59	146,594,659	685.75	92,177,815	1.29
ロシア	株式	MECHEL -PRF	素材	151,364	1,282.87	194,181,091	575.35	87,087,277	1.21
ロシア	株式	RBC OJSC	メディア	1,147,160	106.52	122,192,615	73.08	83,840,188	1.17
ジャージー	株式	POLYUS GOLD INTL-SPN GDR	素材	284,616	194.38	55,322,235	257.35	73,246,639	1.02

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	22.26
		素材	13.93
		資本財	1.30
		自動車・自動車部品	1.89
		メディア	3.98
		食品・生活必需品小売り	13.12
		食品・飲料・タバコ	4.47
		家庭用品・パーソナル用品	2.88
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.84
		銀行	17.47
		不動産	0.81
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.90
		電気通信サービス	10.72
		公益事業	2.64
合 計			98.19

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	18,900,702,928	98.70
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	－	248,567,812	1.30
合計（純資産総額）		19,149,270,740	100.00

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
日本	親投資信託受益証券	チャイナランド株式マザーファンド	10,937,770,210	0.8186	8,953,658,694	0.9379	10,258,534,679	53.57
日本	親投資信託受益証券	中国A株マザーファンド	4,494,340,969	1.8312	8,230,037,183	1.9229	8,642,168,249	45.13

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.70
合 計	98.70

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）チャイナランド株式マザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	バミューダ	130,810,680	1.28
	香港	3,473,680,210	33.86
	台湾	2,883,484,345	28.11
	中国	2,570,292,725	25.06
	ケイマン島	769,608,840	7.50
	小計	9,827,876,800	95.80
投資証券	香港	54,154,100	0.53
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	376,444,245	3.67
合計（純資産総額）		10,258,475,145	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約先物取引	売建	—	88,511,913	△0.86

（注）為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3,500,523	180.72	632,607,165	184.94	647,397,225	6.31
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	9,000,000	65.37	588,287,700	50.25	452,251,800	4.41
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,500,000	168.97	422,429,067	153.55	383,883,500	3.74
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	400,000	733.53	293,413,120	747.25	298,898,600	2.91
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	5,000,000	63.76	318,818,500	58.56	292,792,500	2.85
中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	2,800,000	113.26	317,132,067	103.50	289,809,520	2.83
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,321,078	245.51	324,339,445	206.70	273,068,143	2.66
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	1,100,000	252.05	277,256,980	241.24	265,365,100	2.59
香港	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	230,000	1,214.50	279,335,051	1,097.10	252,332,080	2.46
中国	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	130,000	2,050.25	266,532,266	1,871.87	243,343,100	2.37
香港	株式	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	170,000	1,537.07	261,302,537	1,369.37	232,792,560	2.27
香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA LTD	資本財	270,000	917.22	247,648,401	733.23	197,972,775	1.93
香港	株式	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	不動産	180,000	1,232.03	221,765,544	982.48	176,846,670	1.72
台湾	株式	HTC CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	90,000	2,621.99	235,979,172	1,750.76	157,568,400	1.54
台湾	株式	STANDARD FOODS CORP	食品・飲料・タバコ	625,000	163.70	102,313,200	251.48	157,176,250	1.53
香港	株式	HANG SENG BANK LTD	銀行	150,000	1,240.77	186,115,458	1,023.02	153,453,300	1.50
中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	2,000,000	79.28	158,558,400	75.08	150,150,000	1.46

中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	250,000	648.32	162,079,033	591.09	147,772,625	1.44
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY CO -H	エネルギー	400,000	347.25	138,898,760	367.37	146,946,800	1.43
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	不動産	150,000	1,088.60	163,290,107	922.42	138,363,225	1.35
台湾	株式	NAN YA PLASTICS CORP	素材	800,000	208.14	166,513,437	172.04	137,632,000	1.34
台湾	株式	ST SHINE OPTICAL CO LTD	ヘルスケア機器・サービス	140,000	1,023.26	143,256,190	955.08	133,710,500	1.30
ケイマン島	株式	SILVER BASE GROUP HOLDINGS	小売	1,500,000	73.27	109,909,800	84.98	127,477,350	1.24
香港	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	2,000,000	62.18	124,362,317	62.26	124,524,400	1.21
台湾	株式	TAIWAN MOBILE CO LTD	電気通信サービス	540,000	212.72	114,867,672	218.09	117,766,440	1.15
香港	株式	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	銀行	600,000	229.31	137,588,994	191.79	115,074,960	1.12
ケイマン島	株式	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	600,000	164.51	98,706,067	186.59	111,951,840	1.09
ケイマン島	株式	EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	不動産	3,000,000	36.30	108,909,041	36.44	109,309,200	1.07
ケイマン島	株式	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	耐久消費財・アパレル	1,300,000	73.59	95,666,447	83.08	108,007,900	1.05
中国	株式	SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-H	資本財	3,000,000	32.52	97,570,224	35.94	107,807,700	1.05

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	11.63
		素材	4.66
		資本財	7.09
		運輸	0.67
		自動車・自動車部品	0.74
		耐久消費財・アパレル	1.67
		消費者サービス	1.80
		小売	4.69
		食品・生活必需品小売り	1.85
		食品・飲料・タバコ	2.20
		ヘルスケア機器・サービス	1.89
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.70
		銀行	11.20
		各種金融	3.04
		保険	4.31
		不動産	8.89
		ソフトウェア・サービス	2.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.90
		電気通信サービス	7.51
		公益事業	3.13
		半導体・半導体製造装置	8.37
投資証券	—	—	0.53

合 計	96.33
-----	-------

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

<為替予約取引>

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資 比率(%)
為替予約先物取引	香港ドル	売建	6,249,380	63,000,000	62,556,294	△0.61
	新台湾ドル	売建	10,259,138	27,000,000	25,955,619	△0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考) 中国A株マザーファンド

以下の運用状況は2011年10月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	中国	22,119,431,104	94.34
投資信託受益証券	香港	865,414,550	3.69
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	462,328,437	1.97
合計（純資産総額）		23,447,174,091	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK	銀行	7,000,229	136.25	953,784,001	146.97	1,028,819,455	4.39
中国	株式	INDUSTRIAL BANK CO LTD	銀行	6,000,490	152.92	917,621,332	160.90	965,503,443	4.12
中国	株式	CHINA MINSHENG BANKING-A	銀行	13,000,000	68.60	891,820,800	73.48	955,301,100	4.07
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2,000,525	456.43	913,090,262	461.16	922,552,506	3.93
中国	株式	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	各種金融	8,000,000	96.05	768,424,073	110.17	881,340,000	3.76
中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA - A	銀行	16,000,886	48.37	773,965,132	51.21	819,453,374	3.49
中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	エネルギー	2,500,922	305.80	764,781,139	324.07	810,476,543	3.46
中国	株式	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	銀行	7,000,274	104.95	734,707,716	111.72	782,041,210	3.34
中国	株式	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	300,769	2,372.29	713,510,720	2,441.67	734,378,373	3.13
中国	株式	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	食品・飲料・タバコ	3,000,950	226.17	678,727,562	243.32	730,195,055	3.11
中国	株式	CITIC SECURITIES CO-A SHARES	各種金融	5,000,969	145.07	725,504,557	145.30	726,650,797	3.10
中国	株式	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	銀行	18,000,000	30.05	540,825,399	31.92	574,538,400	2.45
中国	株式	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	不動産	3,999,968	113.23	452,913,232	121.12	484,494,924	2.07
香港	投資信託 受益証券	ISHARES FTSE/XINHUA A50 CHINA INDEX ETF	—	4,000,000	111.31	445,244,800	116.3162	465,264,800	1.98
中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	食品・飲料・タバコ	1,000,000	445.31	445,314,900	447.94	447,935,100	1.91
中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	エネルギー	5,000,876	83.20	416,054,908	85.87	429,430,723	1.83
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	素材	1,700,339	213.38	362,820,710	244.04	414,943,758	1.77
中国	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION -A	資本財	10,000,000	40.61	406,131,000	40.37	403,749,000	1.72
香港	投資信託 受益証券	BOCI-PRUDENTIAL-W.I.S.E. -CSI CHINA-ETF	—	1,300,000	302.30	392,992,600	307.8075	400,149,750	1.71

中国	株式	CHINA UNITED TELECOMMUNICA-A	電気通信サービス	6,000,892	63.12	378,794,305	64.79	388,800,193	1.66
中国	株式	CHINA VANKE CO LTD -A	不動産	4,000,434	91.95	367,820,704	94.21	376,873,286	1.61
中国	株式	FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,000,891	339.32	339,618,230	363.25	363,578,660	1.55
中国	株式	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	保険	1,500,631	243.08	364,778,035	237.84	356,914,128	1.52
中国	株式	DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	資本財	1,200,851	266.09	319,540,232	287.39	345,110,527	1.47
中国	株式	HUAXIA BANK CO LTD-A	銀行	2,499,991	132.24	330,594,403	136.49	341,220,271	1.46
中国	株式	YANTAI CHANGYU PIONEER-A	食品・飲料・タバコ	200,873	1,260.67	253,235,267	1,357.62	272,709,383	1.16
中国	株式	SHANDONG DONG-E E-JIAO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	500,867	522.61	261,758,503	537.50	269,215,161	1.15
中国	株式	SUNING APPLIANCE CO LTD	小売	2,000,523	124.22	248,507,567	133.99	268,045,075	1.14
中国	株式	SICHUAN NEW HOPE AGRIBUSIN-A	食品・飲料・タバコ	1,200,984	239.99	288,219,946	222.96	267,765,627	1.14
中国	株式	SHENZHEN DEVELOPMENT BANK-A	銀行	1,300,912	199.37	259,367,248	202.83	263,860,468	1.13

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	7.03
		素材	7.09
		資本財	5.98
		運輸	1.54
		自動車・自動車部品	1.33
		耐久消費財・アパレル	1.43
		消費者サービス	1.77
		小売	1.60
		食品・生活必需品小売り	1.09
		食品・飲料・タバコ	13.89
		ヘルスケア機器・サービス	0.89
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.48
		銀行	24.93
		各種金融	6.86
		保険	6.45
		不動産	4.95
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.37
		電気通信サービス	1.66
投資信託受益証券	—	—	3.69
合 計			98.03

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

**③ その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。**

(参考情報)

運用実績

2011年10月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………9,310円

純資産総額……………347.67億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることに留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2007年4月	2008年4月	2009年4月	2010年4月	2011年4月	設定来累計
100円	100円	0円	100円	100円	400円

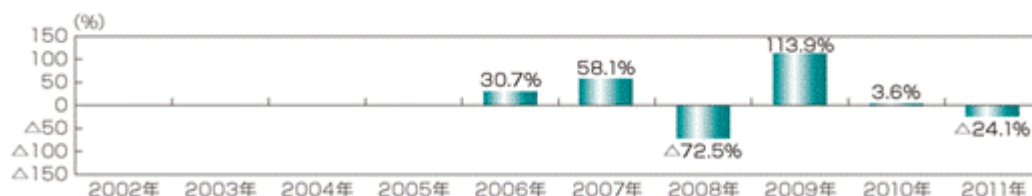
主要な資産の状況

<資産構成比率>

投資信託証券名称	投資国	比率※1	株式組入上位銘柄	業 種	比率※2
ブラジル株式マザーファンド	ブラジル	28.8%	ITAU UNIBANCO HLDNG-PREF ADR	銀行	6.7%
			PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	エネルギー	6.7%
			VALE SA-SP PREF ADR	素材	6.3%
ロシア株式マザーファンド	ロシア	20.6%	SBERBANK-SPONSORED ADR	銀行	7.5%
			MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	食品・生活必需品小売り	7.0%
			SBERBANK OF RUSSIA	銀行	6.8%
Nikko Asset Management (Mauritius)Ltd クラスA	インド	24.5%	Infosys Technologies	Information Technology	10.1%
			Reliance Industries	Energy	9.3%
			ICICI Bank	Banking & Financial	7.1%
チャイナランド株式ファンド (適格機関投資家向け)	中国	25.4%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.4%
			IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	2.4%
			CNOOC LTD	エネルギー	2.0%
現金その他		0.6%			

※1:当ファンドの実質組入比率です。※2:投資信託証券の純資産総額比率です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2006年は設定時から2006年末までの騰落率です。

※2011年は2011年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

＜更新・追加＞

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成23年4月16日から平成23年10月15日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

日興BRICS株式ファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

科目	期別	前計算期間末 平成23年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成23年10月15日現在
	金額	金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,750,213,025	583,086,901
投資信託受益証券		12,000,764,662	8,539,333,448
投資証券		10,157,683,812	8,241,976,734
親投資信託受益証券		29,068,178,554	15,512,777,864
未収入金		534,383,208	84,553,411
未収利息		1,429	1,011
流動資産合計		53,511,224,690	32,961,729,369
資産合計		53,511,224,690	32,961,729,369
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		408,224,203	—
未払解約金		1,081,695,604	106,175,080
未払受託者報酬		23,526,150	17,461,384
未払委託者報酬		455,820,205	338,315,523
その他未払費用		4,224,967	2,300,003
流動負債合計		1,973,491,129	464,251,990
負債合計		1,973,491,129	464,251,990
純資産の部			
元本等			
元本		40,822,420,387	37,468,813,531
剰余金			
中間剰余金又は中間欠損金（△）		10,715,313,174	△4,971,336,152
（分配準備積立金）		9,795,885,128	8,659,533,900
元本等合計		51,537,733,561	32,497,477,379
純資産合計		51,537,733,561	32,497,477,379
負債純資産合計		53,511,224,690	32,961,729,369

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前中間計算期間 自 平成22年 4月16日 至 平成22年10月15日	当中間計算期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月15日
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		—	610,865,935
受取利息		348,540	181,703
有価証券売買等損益		△4,836,174,630	△15,688,790,196
営業収益合計		△4,835,826,090	△15,077,742,558
営業費用			
受託者報酬		26,394,778	17,461,384
委託者報酬		511,399,963	338,315,523
その他費用		4,113,217	2,300,003
営業費用合計		541,907,958	358,076,910
営業利益又は営業損失（△）		△5,377,734,048	△15,435,819,468
経常利益又は経常損失（△）		△5,377,734,048	△15,435,819,468
中間純利益又は中間純損失（△）		△5,377,734,048	△15,435,819,468
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）		△1,492,654,642	△886,738,216
期首剰余金又は期首欠損金（△）		18,451,961,436	10,715,313,174
剰余金増加額又は欠損金減少額		514,649,088	126,983,464
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		514,649,088	126,983,464
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,215,220,467	1,264,551,538
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,215,220,467	1,264,551,538
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
分配金		—	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）		11,866,310,651	△4,971,336,152

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	投資証券
	移動平均法に基づき当該投資証券の基準価額で評価しております。
	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(追加情報)

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 平成23年 4月15日現在		当中間計算期間末 平成23年10月15日現在			
1.	期首元本額	57,515,758,585円	1.	期首元本額	40,822,420,387円
	期中追加設定元本額	4,584,542,887円		期中追加設定元本額	1,579,921,006円
	期中一部解約元本額	21,277,881,085円		期中一部解約元本額	4,933,527,862円
2.	計算期間末日における 受益権の総数	40,822,420,387口	2.	中間計算期間末日にお ける受益権の総数	37,468,813,531口
			3.	元本の欠損 中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回って おり、その差額は4,971,336,152円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成22年 4月16日 至 平成22年10月15日		当中間計算期間 自 平成23年 4月16日 至 平成23年10月15日	
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する ために要する費用		信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する ために要する費用	
89,208,232円		57,906,861円	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 平成23年 4月15日現在	当中間計算期間末 平成23年10月15日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 平成23年 4月15日現在		当中間計算期間末 平成23年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1,2625円	1口当たり純資産額	0.8673円
(1万口当たり純資産額)	(12,625円)	(1万口当たり純資産額)	(8,673円)

（参考）

当ファンドは、「ブラジル株式マザーファンド」、「ロシア株式マザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、当ファンドは、「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」円建投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は同投資証券です。なお、同投資証券の状況は次の通りです。

また、当ファンドは、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。

1. 「ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ブラジル株式マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 4月15日現在	平成23年10月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		84,629,450	704,638,460
コール・ローン		6,291,865	112,242,747
株式		13,018,556,882	8,375,785,499
派生商品評価勘定		479	24,911
未収入金		326,225,984	5,166,880
未収配当金		55,513,922	19,342,812
未収利息		5	194
流動資産合計		13,491,218,587	9,217,201,503
資産合計		13,491,218,587	9,217,201,503
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		11,062	26,354
未払解約金		—	12,576,009
流動負債合計		11,062	12,602,363
負債合計		11,062	12,602,363
純資産の部			
元本等			
元本		7,662,572,667	7,227,416,430
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		5,828,634,858	1,977,182,710
元本等合計		13,491,207,525	9,204,599,140
純資産合計		13,491,207,525	9,204,599,140
負債純資産合計		13,491,218,587	9,217,201,503

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 4月15日現在		平成23年10月15日現在	
1. 期首	平成22年 4月16日	1. 期首	平成23年 4月16日
期首元本額	10,556,654,141円	期首元本額	7,662,572,667円
期首からの追加設定元本額	964,532,324円	期首からの追加設定元本額	83,248,097円
期首からの一部解約元本額	3,858,613,798円	期首からの一部解約元本額	518,404,334円
平成23年 4月15日現在の元本の内訳 ※		平成23年10月15日現在の元本の内訳 ※	
日興B R I C s 株式ファンド	7,662,572,667円	日興B R I C s 株式ファンド	7,227,416,430円
計	7,662,572,667円	計	7,227,416,430円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,662,572,667口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,227,416,430口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月15日現在	平成23年10月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成23年4月15日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,388,370	—	7,381,984	△6,386
	米ドル	7,388,370	—	7,381,984	△6,386
	売建	7,388,370	—	7,392,567	△4,197
	ブラジルリアル	7,388,370	—	7,392,567	△4,197
合計		14,776,740	—	14,774,551	△10,583

(平成23年10月15日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	2,290,249	—	2,315,160	24,911
	米ドル	2,290,249	—	2,315,160	24,911
	売建	2,290,249	—	2,316,603	△26,354
	ブラジルリアル	2,290,249	—	2,316,603	△26,354
合計		4,580,498	—	4,631,763	△1,443

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- ① 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- ② 同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 2.換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

平成23年 4月15日現在		平成23年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.7607円	1口当たり純資産額	1.2736円
(1万口当たり純資産額)	(17,607円)	(1万口当たり純資産額)	(12,736円)

2. 「ロシア株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

ロシア株式マザーファンド

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 4月15日現在	平成23年10月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		131,529,429	68,730,925
コール・ローン		122,216,532	37,350,680
株式		15,426,550,254	6,180,940,789
未収入金		47,452,453	12,627,457
未収配当金		—	7,915,823
未収利息		99	64
流動資産合計		15,727,748,767	6,307,565,738
資産合計		15,727,748,767	6,307,565,738
負債の部			
流動負債			
未払解約金		150,625,438	—
流動負債合計		150,625,438	—
負債合計		150,625,438	—
純資産の部			
元本等			
元本		14,320,756,514	9,904,129,847
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		1,256,366,815	△3,596,564,109
元本等合計		15,577,123,329	6,307,565,738
純資産合計		15,577,123,329	6,307,565,738
負債純資産合計		15,727,748,767	6,307,565,738

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

平成23年 4月15日現在		平成23年10月15日現在	
1. 期首	平成22年 4月16日	1. 期首	平成23年 4月16日
期首元本額	21,590,878,413円	期首元本額	14,320,756,514円
期首からの追加設定元本額	2,757,673,216円	期首からの追加設定元本額	562,989,858円
期首からの一部解約元本額	10,027,795,115円	期首からの一部解約元本額	4,979,616,525円
平成23年 4月15日現在の元本の内訳 ※		平成23年10月15日現在の元本の内訳 ※	
日興B R I C s 株式ファンド	14,320,756,514円	日興B R I C s 株式ファンド	9,904,129,847円
計	14,320,756,514円	計	9,904,129,847円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	14,320,756,514口	2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	9,904,129,847口
		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,596,564,109円であります。	

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月15日現在	平成23年10月15日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報)

平成23年 4月15日現在		平成23年10月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0877円	1口当たり純資産額	0.6369円
(1万口当たり純資産額)	(10,877円)	(1万口当たり純資産額)	(6,369円)

3. 「Nikko Asset Management(Mauritius)Ltd クラスA」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドはモーリシャス籍円建外国投資法人の投資証券であります。同ファンドは、計算期間（2011年3月末日に終了する会計期間）が終了し、国際会計基準に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同ファンドの「財政状態計算書」「包括利益計算書」およびそれに続く「投資主に帰属する純資産変動計算書」などは、委託会社が同ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント シンガポール リミテッドから入手した平成23年3月末日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2011年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益	
配当収入	162,161,604
受取利息	7,575
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値に係るその他の純変動額	(103,483,679)
純収益合計	58,685,500
費用	
取引費用	123,344,279
投資運用報酬	93,924,713
為替差損	78,606,171
管理報酬	8,219,535
保管費用	6,190,540
税金費用	2,425,971
銀行手数料	1,799,028
監査報酬	1,715,540
取締役報酬	849,621
ライセンス料	343,687
現金保管手数料	161,529
費用合計	317,580,614
税引前利益／（損失）	(258,895,114)
所得税	(4,430,752)
運用による投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	(263,325,866)

添付の注記参照

財政状態計算書
2011年3月31日現在**単位：日本円****資産****流動資産**

損益を通じて公正価値評価される金融資産

10,427,613,873

受取債権

106,560,845

現金および現金同等物

507,784,114**資産合計****11,041,958,832****資本**

投資主資本－出資者持分

11,619**資本合計****11,619****負債****流動負債**

支払債務

66,416,455

負債（投資主に帰属する純資産を除く）

66,416,455

クラスA投資証券に帰属する純資産

10,975,530,758**負債および資本合計****11,041,958,832**

投資証券の発行済残高

9,064,426,932**投資証券1口当たり純資産価額****1.2108**

添付の注記参照

投資主に帰属する純資産変動計算書
2011年3月31日までの1年間

	口数	円
期首現在の投資主に帰属する純資産	13,021,542,753	15,735,815,182
投資証券の発行による受取代金	3,451,921,741	4,156,261,272
投資証券の買戻による支払代金	(7,409,037,562)	(8,653,219,830)
証券取引による純増加／（減少）	(3,957,115,821)	(4,496,958,558)
運用による投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	-	(263,325,866)
期末現在の投資主に帰属する純資産	9,064,426,932	10,975,530,758

出資者持分は発行済みであり変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2011年については資本変動計算書を作成していない。

添付の注記参照

財務書類に関する注記 2011年3月31日までの1年間

重要な会計方針の要約

当該財務書類を作成するにあたって適用された重要な会計方針については以下に開示されている。他に記載されていない限り、これらの方針は、表示されているすべての年度において継続的に適用されている。

(a) 作成基準

当該財務書類は、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されており、かつ、取得原価の慣行に従い作成され、損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正評価により修正されている。

IFRSに準拠して財務書類を作成するにあたっては、重要な会計上の見積の使用が要求される。経営陣もまた、当ファンドの会計方針の適用にあたって判断を行う必要がある。見積および判断は継続的に評価され、かつ、過去の経験およびその他の要因（状況によって妥当と思われる将来の出来事の予想を含む。）に基づいている。

IFRSに準拠して財務書類を作成するにあたっては、資産および負債の計上金額、会計期間末日の偶発資産および負債の開示、ならびに会計期間における収益および費用の計上金額に影響を与える見積および仮定の使用が要求される。これらの見積は、現在の出来事および行為に対する経営陣の最善の知識に基づいているものの、実際の結果は、これらの見積と最終的に異なる場合がある。2011年3月31日現在、より高度な判断または複雑性を含む分野、あるいは仮定および見積が当該財務書類に対して重要な影響を与える分野はなかった。

2010年4月1日以降に実施された基準および既存の基準に対する修正

取締役は、2010年4月1日以降に始まる当ファンドの会計期間に実施が強制された公表済みの基準ならびに既存の基準に対する修正および解釈の関連性を評価し、これらは当ファンドの運用に関連性がないと結論付けた。

まだ実施されていない基準ならびに既存の基準に対する修正および解釈

取締役は、2011年4月1日以降に始まる当ファンドの会計期間に実施が強制された公表済みの新基準ならびに既存の基準に対する修正および解釈のうち当ファンドが早期採用していないものを検討した。取締役会は以下の基準を特定し、財務書類に対する影響について検討している。

IFRS第9号「金融商品」。IFRS第9号は金融資産の分類と測定に関する新要件を導入する。これは当ファンドの金融資産の会計に影響を与える可能性が大きい。この基準は2013年4月1日まで適用されないが、早期採用は可能である。当ファンドはIFRS第9号の全影響をまだ評価していない。

IAS第24号（改訂）「関連当事者についての開示」。IAS第24号（改訂）は2011年4月1日以降に始まる会計期間に実施が強制されている。部分的または全体的な早期適用は許容されている。改訂基準は関連当事者の定義を明確にして簡素化し、政府関連主体は政府およびその他の政府関連主体との全取引の明細を開示しなければならないという要件を廃止する。
当ファンドは改訂基準を2011年4月1日から実施する予定である。取締役は改定基準が当ファンドの関連当事者の特定に影響を与えるとは考えていない。

最近発表されまだ実施されていないその他の新基準および既存の基準に対する修正

IFRS第13号「公正価値測定」（2013年1月1日実施）は唯一当ファンドに関係がある可能性が大きい新基準である。ただし、取締役は当ファンドの運用に与える影響についてまだ評価していない。

(b)収益の認識

配当収入

配当収入は、当ファンドが配当受領権を得た場合に認識される。

受取利息

金利収入およびその他の収益は、実効金利法を用いて認識される。

(c)外貨換算

機能通貨および報告通貨

当ファンドの財務書類に含まれる項目は運用を行っている主要な経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定される。当財務書類は、当ファンドの機能通貨である日本円で表示されている。

取引および残高

外貨取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。外貨建取引の決済および期末における外貨建ての貨幣性資産・負債の換算による為替損益は、損益において認識される。

損益を通じて公正価値評価される金融資産のような非貨幣性項目の換算差額は、損益において公正価値損益の一部として計上される。

(d)金融商品

財政状態計算書に計上されている金融商品には、損益を通じて公正価値評価される金融資産、受取債権、現金および現金同等物、支払債務ならびに当座貸越が含まれる。適用されている特定の測定方法は、各項目に付随している個別方針説明書に開示されている。

(e)損益を通じて公正価値評価される金融資産

(i)分類

当ファンドは、持分証券への投資を、「損益を通じて公正価値評価される金融資産」として分類している。これらの金融資産は、設立時点で取締役会によって損益を通じて公正価値評価される資産として指定された。

設立時点で損益を通じて公正価値評価されることを指定された金融資産は、当ファンドの文書化された投資戦略に従って、運用され、その運用成績は公正価値で評価される。当ファンドの方針は、運用担当者および取締役会が、これらの金融資産に関する情報をその他の関連する金融情報と一緒に公正価値で評価することである。これらの金融資産は、会計期間から12カ月以内に実現される見込みである。

(ii)認識および認識の中止

金融資産の通常の方法による売買は、取引日、つまり当ファンドが金融資産の購入または売却を約定した日に認識される。金融資産は、その投資からキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、または当ファンドが所有権に係る実質的なすべてのリスクと報酬を移転した場合に認識を終了する。

(iii)評価

損益を通じて公正価値評価される金融資産は、当初公正価値で認識される。取引費用は損益において費用計上される。当初認識後、すべての損益を通じて公正価値評価される金融資産は公正価値で評価される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産」の区分においては、公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の包括利益計算書の「損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値に係るその他の純変動額」に計上される。損益を通じて公正価値評価される金融資産に係る配当収入は、当ファンドが配当受領権を得た場合に、配当収入として損益において認識される。

(iv)見積公正価値

活発な市況で取引されている金融商品（上場されて取引されている証券など）の公正価値は、会計期間末日の取引終了時の時価に基づいている。当ファンドが保有する金融資産で使用されている時価とは、最新の買呼値である。

(f)受取債権

受取債権は当初公正価値で認識され、その後実効金利法を用いて、減損引当金控除後の償却原価で測定される。債権に係る減損引当金は、当ファンドが当初の債権の条件に従って支払われるすべての金額を回収できないという客観的な証拠がある場合に計上される。債務者の深刻な財政難、債務者が倒産または金融整理となる可能性および支払いの不履行または滞納が、債権が減損したと見なされる指標である。引当金の金額は、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。当該資産の帳簿価額は引当金勘定を使用して減額され、損失金額は損益において認識される。債権が回収不能となった場合、当該債権は債権に係る引当金を用いて償却される。以前に償却してその後回収された金額は損益において計上される。

(g)現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、手許現金、要求払預金、当初の満期が3カ月以内の流動性の高いその他の短期投資および当座借越である。当座借越は財政状態計算書の流動負債に計上されている。

(h) 投資証券

投資証券は、保有者の選択により買戻可能であり、金融負債として分類されている。

投資証券は、いつでも当ファンドの投資主に帰属する純資産価額の比例配分された持分と同額の現金で当ファンドによる買戻を受けることができる。

(i)投資証券1口当たり純資産価額

投資証券1口当たりの純資産は、財政状態計算書に記載された投資主に帰属する純資産を投資証券の期末現在の発行済口数で除して計算される。

(j)ブローカーに対する債権・債務

ブローカーに対する債権・債務は、売買を約定したが会計期間末日現在でまだ受け渡されていない金融資産に係る未収金および未払金を示している。

(k)当期および繰延所得税

当期の所得税費用は、現在実施されている税法に基づき計算される。取締役は、該当する税法が解釈の対象となり、税務当局へ支払う予想金額に基づき積み立てる引当金を設定しなければならないような状況に備えて、定期的に税務申告に関して採用する税務ポジションを評価している。

繰延税金は、税務上の資産・負債と財務書類上での帳簿価額との差から生じる一時的差異として、負債法を用いて全額が引き当てられている。繰延税金は、会計期間末日までに実施されているまたは実質的に実施されており、また関連する繰延税金資産が実現するかまたは繰延税金負債が清算される場合に適用が予想される税率（および法律）を用いて決定される。

繰延税金資産は、将来の課税所得に関して、一時差異が活用できる範囲に対して利用可能である可能性が高い場合に認識される。

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表
2011年3月31日現在

保有株数	銘柄	時価	純資産に対する割合 (%)
煙草			
1,000,000	ITC Limited	338,494,036	3.08
エンジニアリング			
	- Bharat Heavy Electrical	-	-
431,000	Crompton Greaves	218,515,931	1.99
	- Jaiprakash Associates	-	-
114,000	Larsen and Toubro	350,049,675	3.19
1,016,000	Sterlite Industries (India)	328,045,890	2.99
		896,611,496	8.17
銀行			
155,000	Axis Bank	404,476,672	3.69
136,000	HDFC Bank	593,034,859	5.40
526,000	Housing Development Finance Corp	685,596,712	6.25
360,000	ICICI Bank	746,939,788	6.81
53,000	State Bank of India	272,432,677	2.48
61,000	Bank of Baroda	109,403,373	1.00
		2,811,884,081	25.63
電子機器			
205,000	InfosysTechnology	1,235,134,251	11.25
多角化企業			
588,000	Reliance Industries Ltd	1,146,661,650	10.45
医薬品			
63,000	Dr Reddy's Laboratories	191,943,684	1.75
100,000	Divis Laboratories	125,462,136	1.14
		317,405,820	2.89
エネルギー			
170,000	Cairn India	110,900,944	1.01
インフラストラクチャー			
612,000	Infrastructure Development Corp	175,874,140	1.60
142,000	Tata Motors Ltd	329,507,865	3.00
	- Bajaj Auto Ltd	-	-
	- IVRCL Infrastructures Proj	-	-
		505,382,005	4.60
メディア			
	- Zee Entertainment Enterprise	-	-
鉄鋼およびその他金属			
260,000	Jindal Steel & Power	337,003,249	3.07
その他			
616,000	Dabur India Ltd	110,038,630	1.00
58,000	JSW Steel	98,788,583	0.90
22,000	Asian Paints Ltd	103,291,055	0.94
900,000	Hindalco Industries Ltd	349,897,994	3.19

136,000	TATA Steel Ltd	157,305,855	1.43
159,000	Consumer Pro	108,025,325	0.98
123,703	Thermax Ltd (inr 2)	138,632,990	1.26
1,015,000	Ashok Leyland Ltd	107,259,949	0.98
148,000	Lupin Ltd	114,623,635	1.04
274,000	Allahabad Bank	117,016,514	1.07
387,000	Andhra Bank	108,373,020	0.99
116,000	BGR Energy System	102,831,551	0.94
402,000	DR Reddy Lab 09.25% 24MAR14 NCD	3,736,260	0.03
-	Sesa GOA Ltd	-	-
259,000	TATA Consult Services Ltd	569,975,069	5.19
247,000	Mahindra & Mahindra Ltd	321,553,441	2.93
-	Unitech Ltd	-	-
-	DLF Ltd	-	-
-	Radico Khaitan Ltd	-	-
813,000	Exide Industries Ltd	216,786,470	1.98
-	Grasim Industries Ltd	-	-
		2,728,136,341	24.85
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計		10,427,613, 873	95.00

4. 「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、平成23年4月5日から平成23年10月4日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

（1）貸借対照表

（単位：円）

科目	期別	前期 平成23年 4月 4日現在	当期 平成23年10月 4日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		234,931,753	229,984,199
親投資信託受益証券		23,304,580,763	19,592,113,035
未収入金		—	80,000,000
未収利息		475	458
流動資産合計		23,539,512,991	19,902,097,692
資産合計		23,539,512,991	19,902,097,692
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		192,458,066	243,752,581
未払解約金		—	78,000,000
未払受託者報酬		1,570,522	1,480,591
未払委託者報酬		2,355,797	2,220,902
その他未払費用		582,644	337,306
流動負債合計		196,967,029	325,791,380
負債合計		196,967,029	325,791,380
純資産の部			
元本等			
元本		19,245,806,639	24,375,258,109
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		4,096,739,323	△4,798,951,797
（分配準備積立金）		1,083,922,112	10,757
元本等合計		23,342,545,962	19,576,306,312
純資産合計		23,342,545,962	19,576,306,312
負債純資産合計		23,539,512,991	19,902,097,692

[次へ](#)

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年10月31日現在です。

純資産額計算書

I 資産総額	34,869,631,938 円
II 負債総額	101,772,683 円
III 純資産総額（I－II）	34,767,859,255 円
IV 発行済口数	37,343,078,606 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9310 円

（参考）ブラジル株式マザーファンド**純資産額計算書**

I 資産総額	10,121,017,905 円
II 負債総額	100,907,330 円
III 純資産総額（I－II）	10,020,110,575 円
IV 発行済口数	7,147,341,718 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4019 円

（参考）ロシア株式マザーファンド**純資産額計算書**

I 資産総額	7,173,011,674 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額（I－II）	7,173,011,674 円
IV 発行済口数	9,916,906,916 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7233 円

（参考）チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）**純資産額計算書**

I 資産総額	19,340,656,731 円
II 負債総額	191,385,991 円
III 純資産総額（I－II）	19,149,270,740 円
IV 発行済口数	21,640,548,267 口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8849 円

（参考）チャイナランド株式マザーファンド**純資産額計算書**

I 資産総額	11,032,352,135 円
II 負債総額	773,876,990 円
III 純資産総額（I－II）	10,258,475,145 円

IV 発行済口数	10,937,770,210 口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9379 円

（参考）中国A株マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	23,447,174,091 円
II 負債総額	— 円
III 純資産総額（I－II）	23,447,174,091 円
IV 発行済口数	12,193,930,149 口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.9229 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****<更新・追加>****1 委託会社等の概況****(1) 資本金の額**

平成23年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関**・株主総会**

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成23年11月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。

2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。

3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。

4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。

5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成23年11月末現在）

2 事業の内容及び営業の概況

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成23年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	415	66,993
株式投資信託	349	54,045
単位型	42	1,033
追加型	307	53,012
公社債投資信託	66	12,948
単位型	49	606
追加型	17	12,342
投資法人合計	1	26

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

科目	期別	前期 自 平成22年10月 5日 至 平成23年 4月 4日	当期 自 平成23年 4月 5日 至 平成23年10月 4日
		金額	金額
営業収益			
受取利息		79,278	108,580
有価証券売買等損益		1,106,861,163	△9,076,607,728
営業収益合計		1,106,940,441	△9,076,499,148
営業費用			
受託者報酬		8,155,039	11,493,300
委託者報酬		12,232,643	17,240,051
その他費用		965,483	712,733
営業費用合計		21,353,165	29,446,084
営業利益又は営業損失（△）		1,085,587,276	△9,105,945,232
経常利益又は経常損失（△）		1,085,587,276	△9,105,945,232
当期純利益又は当期純損失（△）		1,085,587,276	△9,105,945,232
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		76,626,542	△190,339,574
期首剰余金又は期首欠損金（△）		2,757,605,123	4,096,739,323
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,154,887,798	1,817,996,471
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,154,887,798	1,817,996,471
剰余金減少額又は欠損金増加額		832,458,052	236,400,313
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		832,458,052	236,400,313
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—	—
分配金		992,256,280	1,561,681,620
期末剰余金又は期末欠損金（△）		4,096,739,323	△4,798,951,797

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成23年 4月 4日現在		当期 平成23年10月 4日現在		
1.	期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	13,862,972,143円 9,368,320,745円 3,985,486,249円	1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	19,245,806,639円 10,319,764,719円 5,190,313,249円
2.	当特定期間末日における 受益権の総数	19,245,806,639口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数	24,375,258,109口
			3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は4,798,951,797円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成22年10月 5日 至 平成23年 4月 4日			当期 自 平成23年 4月 5日 至 平成23年10月 4日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
	自 平成22年10月5日 至 平成22年11月4日			自 平成23年4月5日 至 平成23年5月6日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,588,334円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	42,884,470円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,394,373,427円	C	信託約款に定める収益調整金	15,158,641,783円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,307,506,937円	D	信託約款に定める分配準備積立金	1,071,213,648円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	8,706,468,698円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	16,272,739,901円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.7017円 7,017円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6458円 6,458円
G	分配金額	124,074,946円	G	分配金額	251,971,945円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
	自 平成22年11月5日 至 平成22年12月6日			自 平成23年5月7日 至 平成23年6月6日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,156,996円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	128,441,744円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,872,744,208円	C	信託約款に定める収益調整金	16,787,696,438円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,131,758,652円	D	信託約款に定める分配準備積立金	859,852,500円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	9,006,659,856円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	17,775,990,682円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6920円 6,920円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6407円 6,407円
G	分配金額	130,147,130円	G	分配金額	277,427,715円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
	自 平成22年12月7日 至 平成23年1月4日			自 平成23年6月7日 至 平成23年7月4日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,033,611円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	143,568,672円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	9,847,442,298円	C	信託約款に定める収益調整金	16,671,946,314円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,964,302,860円	D	信託約款に定める分配準備積立金	697,491,081円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	11,815,778,769円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	17,513,006,067円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6824円 6,824円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6361円 6,361円
G	分配金額	173,126,339円	G	分配金額	275,293,187円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
	自 平成23年1月5日 至 平成23年2月4日			自 平成23年7月5日 至 平成23年8月4日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	100,805,622円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C	信託約款に定める収益調整金	10,729,750,736円	C	信託約款に定める収益調整金	15,847,970,021円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,664,657,661円	D	信託約款に定める分配準備積立金	539,747,295円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	12,394,408,397円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	16,488,522,938円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6729円 6,729円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6303円 6,303円
G	分配金額	184,189,161円	G	分配金額	261,594,006円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
		自 平成23年2月5日 至 平成23年3月4日			自 平成23年8月5日 至 平成23年9月5日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	35,282,155円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,000,684,711円	C	信託約款に定める収益調整金	15,248,908,473円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,479,537,959円	D	信託約款に定める分配準備積立金	366,306,019円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	12,480,222,670円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	15,650,496,647円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6629円 6,629円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6219円 6,219円
G	分配金額	188,260,638円	G	分配金額	251,642,186円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円
		自 平成23年3月5日 至 平成23年4月4日			自 平成23年9月6日 至 平成23年10月4日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	14,134,945円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	44,399,477円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	11,306,761,649円	C	信託約款に定める収益調整金	14,774,643,403円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,262,245,233円	D	信託約款に定める分配準備積立金	147,347,060円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	12,583,141,827円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	14,966,389,940円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6538円 6,538円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.6139円 6,139円
G	分配金額	192,458,066円	G	分配金額	243,752,581円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0100円 100円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成22年10月 5日 至 平成23年 4月 4日	当期 自 平成23年 4月 5日 至 平成23年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成23年 4月 4日現在	当期 平成23年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成23年4月4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,030,905,265
合計	1,030,905,265

当期（平成23年10月4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△3,046,199,635
合計	△3,046,199,635

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成23年 4月 4日現在		当期 平成23年10月 4日現在	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2129円 (12,129円)	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8031円 (8,031円)

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受 益証券	中国A株マザーファンド	4,509,193,841	8,257,235,761	
	チャイナランド株式マザーファンド	13,846,661,709	11,334,877,274	
親投資信託受益証券 合計		18,355,855,550	19,592,113,035	
合計		18,355,855,550	19,592,113,035	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「チャイナランド株式マザーファンド」、「中国A株マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次のとおりです。

①「チャイナランド株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

チャイナランド株式マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成23年 4月 4日現在	平成23年10月 4日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		486,975,164	886,960,031
コール・ローン		32,504,701	61,003,502
株式		13,522,285,962	10,319,282,803
投資証券		120,404,960	105,493,500
派生商品評価勘定		338,949	—
未収入金		209,274,465	—
未収配当金		4,393,447	18,560,781
未収利息		65	121
流動資産合計		14,376,177,713	11,391,300,738
資産合計		14,376,177,713	11,391,300,738
負債の部			
流動負債			
未払金		452,878,298	—
未払解約金		—	56,000,000
流動負債合計		452,878,298	56,000,000
負債合計		452,878,298	56,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		11,746,200,652	13,846,661,709
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		2,177,098,763	△2,511,360,971
元本等合計		13,923,299,415	11,335,300,738
純資産合計		13,923,299,415	11,335,300,738
負債純資産合計		14,376,177,713	11,391,300,738

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年 4月 4日現在		平成23年10月 4日現在	
1. 期首	平成22年10月 5日	1. 期首	平成23年 4月 5日
期首元本額	9,164,467,349円	期首元本額	11,746,200,652円
期首からの追加設定元本額	5,283,276,585円	期首からの追加設定元本額	5,210,281,944円
期首からの一部解約元本額	2,701,543,282円	期首からの一部解約元本額	3,109,820,887円
平成23年 4月 4日現在の元本の内訳 ※		平成23年10月 4日現在の元本の内訳 ※	
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	11,746,200,652円	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	13,846,661,709円
計	11,746,200,652円	計	13,846,661,709円
2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	11,746,200,652口	2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	13,846,661,709口
		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,511,360,971円であります。	

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成22年10月 5日 至 平成23年 4月 4日	自 平成23年 4月 5日 至 平成23年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月 4日現在	平成23年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(平成23年4月4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,058,289,107
投資証券	4,814,900
合計	1,063,104,007

(平成23年10月4日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△2,173,393,876
投資証券	△4,062,984
合計	△2,177,456,860

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項
（通貨関連）

（平成23年4月4日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建	32,640,000	—	32,978,949	338,949
	新台幣ドル	32,640,000	—	32,978,949	338,949
合計		32,640,000	—	32,978,949	338,949

（注）1.時価の算定方法

（1）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

（2）本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成23年10月4日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成23年 4月 4日現在		平成23年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	1.1853円	1口当たり純資産額	0.8186円
（1万口当たり純資産額）	（11,853円）	（1万口当たり純資産額）	（8,186円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
香港ドル				
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,500,000	7.65	19,125,000.00	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	700,000	28.85	20,195,000.00	
CNOOC LTD	1,500,000	12.16	18,240,000.00	
KUNLUN ENERGY CO LTD	700,000	10.26	7,182,000.00	
PETROCHINA CO LTD-H	2,800,000	9.43	26,404,000.00	
YANZHOU COAL MINING CO-H	300,000	14.68	4,404,000.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	100,000	20.10	2,010,000.00	
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	400,000	5.32	2,128,000.00	
XINGDA INT'L HOLDINGS	1,000,000	3.48	3,480,000.00	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	450,000	38.35	17,257,500.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,000,000	3.85	3,850,000.00	
HUTCHISON WHAMPOA LTD	270,000	55.30	14,931,000.00	
NWS HOLDINGS LTD	500,000	9.75	4,875,000.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	500,000	5.51	2,755,000.00	
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	1,300,000	6.50	8,450,000.00	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	400,000	5.10	2,040,000.00	
PEACE MARK HOLDINGS LTD	2,000,000	—	—	
SANDS CHINA LTD	400,000	15.98	6,392,000.00	
SJM HOLDINGS LTD	200,000	10.50	2,100,000.00	
DAH CHONG HONG	150,000	7.41	1,111,500.00	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	600,000	4.82	2,892,000.00	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	4,000,000	1.56	6,240,000.00	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	40,000	20.55	822,000.00	
SA SA INTERNATIONAL HLDGS	600,000	4.26	2,556,000.00	
SILVER BASE GROUP HOLDINGS	1,500,000	6.04	9,060,000.00	
SUN ART RETAIL GROUP	1,000,000	7.92	7,920,000.00	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	900,000	23.10	20,790,000.00	
SHENGUAN HOLDINGS GROUP LTD	1,000,000	3.69	3,690,000.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	1,500,000	6.58	9,870,000.00	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	400,000	15.68	6,272,000.00	
BANK OF EAST ASIA	160,000	22.35	3,576,000.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	800,000	15.66	12,528,000.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,400,000	4.59	29,376,000.00	
HANG SENG BANK LTD	150,000	89.50	13,425,000.00	
IND & COMM BK OF CHINA - H	9,000,000	3.60	32,400,000.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	140,000	108.10	15,134,000.00	
AIA GROUP LTD	1,100,000	21.60	23,760,000.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	800,000	17.74	14,192,000.00	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	200,000	38.30	7,660,000.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	180,000	80.95	14,571,000.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	120,000	22.60	2,712,000.00	
HYSAN DEVELOPMENT CO	50,000	23.05	1,152,500.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	230,000	88.90	20,447,000.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	120,000	82.25	9,870,000.00	
WHARF HOLDINGS LTD	200,000	35.75	7,150,000.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	3,000,000	2.90	8,700,000.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	130,000	149.00	19,370,000.00	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	300,000	15.98	4,794,000.00	
CHINA MOBILE LTD	1,100,000	75.20	82,720,000.00	
CHINA TELECOM CORP LTD	6,000,000	4.81	28,860,000.00	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,200,000	15.14	33,308,000.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	260,000	44.05	11,453,000.00	
CLP HOLDINGS LTD	350,000	70.00	24,500,000.00	

ENN ENERGY HOLDINGS LTD	600,000	23.60	14,160,000.00	
HONG KONG & CHINA GAS	850,000	17.62	14,977,000.00	
POWER ASSETS HOLDINGS	300,000	60.25	18,075,000.00	
香港ドル小計	63,450,000		705,912,500.00 (6,953,238,125)	
新台湾ドル				
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	450,000	80.70	36,315,000.00	
ASIA CEMENT CORP	26,000	30.00	780,000.00	
CHINA STEEL CORP	75,000	29.60	2,220,000.00	
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	400,000	78.20	31,280,000.00	
FORMOSA PLASTICS CORP	900,000	77.30	69,570,000.00	
NAN YA PLASTICS CORP	800,000	65.70	52,560,000.00	
TSRC CORP	320,000	66.40	21,248,000.00	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	9,000	30.10	270,900.00	
SILITECH TECHNOLOGY CORP	500,000	76.80	38,400,000.00	
TONG YANG INDUSTRY	321,000	28.00	8,988,000.00	
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	40,000	410.50	16,420,000.00	
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS (N)	4,000	410.50	1,642,000.00	
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	100,000	125.50	12,550,000.00	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	300,000	163.00	48,900,000.00	
STANDARD FOODS CORP	625,000	82.20	51,375,000.00	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	742,000	37.80	28,047,600.00	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	160,000	375.00	60,000,000.00	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	2,180,000	16.70	36,406,000.00	
CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	1,000,676	17.00	17,011,492.00	
CHINATRUST FINANCIAL HOLDING(N)	115,193	17.00	1,958,281.00	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	560,939	30.05	16,856,216.95	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	655,037	14.75	9,661,795.75	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	618,000	33.30	20,579,400.00	
HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	49,963	23.80	1,189,119.40	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,321,078	67.80	89,569,088.40	
HTC CORP	125,000	663.00	82,875,000.00	
LARGAN PRECISION CO LTD	20,000	673.00	13,460,000.00	
SIMPLO TECHNOLOGY CO LTD	120,000	183.00	21,960,000.00	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	100,000	79.30	7,930,000.00	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	1,200,000	101.50	121,800,000.00	
TAIWAN MOBILE CO LTD	600,000	74.90	44,940,000.00	
CHIPBOND TECHNOLOGY CORP	1,200,000	26.30	31,560,000.00	
MEDIATEK INC	60,000	325.00	19,500,000.00	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	200,000	85.10	17,020,000.00	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	3,750,523	68.60	257,285,877.80	
TAIWAN SURFACE MOUNTING TECH	660,000	60.30	39,798,000.00	
VIA TECHNOLOGIES INC	402,953	22.65	9,126,885.45	
新台湾ドル小計	20,711,362		1,341,053,656.75 (3,366,044,678)	
合 計	84,161,362		10,319,282,803 (10,319,282,803)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
香港ドル	投資証券	LINK REIT	450,000	10,710,000.00	
	投資証券小計		450,000	10,710,000.00 (105,493,500)	
香港ドル合計				10,710,000.00 (105,493,500)	
合計				105,493,500 (105,493,500)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 56銘柄	98.5%	—	66.7%
	投資証券 1銘柄	—	1.5%	1.0%
新台湾ドル	株式 37銘柄	100.0%	—	32.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

②「中国A株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

中国A株マザーファンド

（１）貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成23年 4月 4日現在	平成23年10月 4日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		427,813,680	1,119,497,232
コール・ローン		23,885,118	39,113,272
株式		30,876,941,189	20,570,970,640
投資信託受益証券		411,701,000	917,035,000
未収入金		466,177,363	569,641,377
未収配当金		15,820,920	2,289,884
未収利息		48	77
流動資産合計		32,222,339,318	23,218,547,482
資産合計		32,222,339,318	23,218,547,482
負債の部			
流動負債			
未払金		471,241,051	455,582,783
未払解約金		—	24,000,000
流動負債合計		471,241,051	479,582,783
負債合計		471,241,051	479,582,783
純資産の部			
元本等			
元本		12,276,995,005	12,417,261,198
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		19,474,103,262	10,321,703,501
元本等合計		31,751,098,267	22,738,964,699
純資産合計		31,751,098,267	22,738,964,699
負債純資産合計		32,222,339,318	23,218,547,482

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（追加情報）

当期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

平成23年 4月 4日現在		平成23年10月 4日現在	
1. 期首	平成22年10月 5日	1. 期首	平成23年 4月 5日
期首元本額	12,267,662,408円	期首元本額	12,276,995,005円
期首からの追加設定元本額	1,310,266,929円	期首からの追加設定元本額	1,582,098,935円
期首からの一部解約元本額	1,300,934,332円	期首からの一部解約元本額	1,441,832,742円
平成23年 4月 4日現在の元本の内訳 ※		平成23年10月 4日現在の元本の内訳 ※	
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	3,627,642,538円	チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	4,509,193,841円
年金中国A株ファンド（適格機関投資家向け）	600,369,432円	年金中国A株ファンド（適格機関投資家向け）	596,067,290円
中国A株ファンド（適格機関投資家向け）	110,310,618円	中国A株ファンド（適格機関投資家向け）	149,577,120円
日興AM中国A株ファンド	3,476,494,773円	日興AM中国A株ファンド	3,194,878,936円
日興AM中国A株ファンド2	4,462,177,644円	日興AM中国A株ファンド2	3,967,544,011円
計	12,276,995,005円	計	12,417,261,198円
2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,276,995,005口	2. 本報告書における開示対象ファンドの当特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	12,417,261,198口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 平成22年10月 5日 至 平成23年 4月 4日	自 平成23年 4月 5日 至 平成23年10月 4日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	平成23年 4月 4日現在	平成23年10月 4日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（平成23年4月4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,651,926,507
投資信託受益証券	60,051,000
合計	1,711,977,507

（平成23年10月4日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△903,474,981
投資信託受益証券	△126,868,000
合計	△1,030,342,981

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成23年 4月 4日現在		平成23年10月 4日現在	
1口当たり純資産額	2.5862円	1口当たり純資産額	1.8312円
（1万口当たり純資産額）	（25,862円）	（1万口当たり純資産額）	（18,312円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
香港ドル				
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	700,000	28.85	20,195,000.00	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	500,000	20.10	10,050,000.00	
香港ドル小計	1,200,000		30,245,000.00 (297,913,250)	
中国元				
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-A	1,680,936	6.93	11,648,886.48	
CHINA SHENHUA ENERGY CO -A	2,500,922	25.34	63,373,363.48	
JIZHONG ENERGY RESOURCES-A	1,500,677	23.61	35,430,983.97	
PETROCHINA CO LTD-A	1,850,884	9.87	18,268,225.08	
SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	1,500,874	29.19	43,810,512.06	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	1,000,352	17.20	17,206,054.40	
CSG HOLDING CO LTD - A	500,441	14.14	7,076,235.74	
HUBEI HUITIAN ADHESIVE -A	900,045	26.18	23,563,178.10	
INNER MONGOLIA BAOTOU STEE-A	200,958	55.00	11,052,690.00	
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	400,769	39.79	15,946,598.51	
YANTAI WANHUA POLYURETHANES	1,501,130	15.91	23,882,978.30	
CHANGSHA ZOOMLION HEAVY INDS	1,000,283	9.51	9,512,691.33	
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	17,000,000	3.38	57,460,000.00	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	800,851	22.47	17,995,121.97	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	1,200,888	14.41	17,304,796.08	
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	300,000	20.92	6,276,000.00	
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	1,004,393	4.74	4,760,822.82	
CHINA RAILWAY TIELONG CONTAI	1,500,950	9.54	14,319,063.00	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO-A	700,867	6.42	4,499,566.14	
CHANGCHUN FAWAY AUTOMBILE-A	299,980	27.53	8,258,449.40	
FUYAO GROUP GLASS INDUSTR-A	500,000	9.04	4,520,000.00	
SAIC MOTOR CO LTD-A	1,199,949	15.98	19,175,185.02	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	1,000,962	19.99	20,009,230.38	
GUOGUANG ELECTRIC CO LTD-A	1,000,949	7.31	7,316,937.19	
LUOLAI HOME TEXTILE CO -A	150,912	83.00	12,525,696.00	
SHANGHAI JINJIANG INTERNAT-A	699,940	18.14	12,696,911.60	
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE TW	4,000,690	6.39	25,564,409.10	
RAINBOW DEPARTMENT STORE-A	400,869	21.20	8,498,422.80	
SUNING APPLIANCE CO LTD	2,500,523	10.41	26,030,444.43	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD-A	700,927	25.90	18,154,009.30	
FUJIAN SUNNER DEVELOPMENT-A	999,901	15.55	15,548,460.55	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	100,000	65.00	6,500,000.00	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	3,000,950	18.30	54,917,385.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	200,832	190.59	38,276,570.88	
SHANDONG DENGHAI SEEDS CO-A	800,801	25.11	20,108,113.11	
SICHUAN NEW HOPE AGRIBUSIN-A	1,200,984	19.25	23,118,942.00	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	1,000,000	36.30	36,300,000.00	
YANTAI CHANGYU PIONEER-A	300,873	104.61	31,474,324.53	
ZHENGZHOU SANQUAN FOODS-A	499,949	35.88	17,938,170.12	
SHANGHAI PHARMACEUTICAL CO LTD-A	1,800,845	14.52	26,148,269.40	
SHANDONG DONG-E E-JIAO-A	500,867	41.49	20,780,971.83	
WUHAN HUMANWELL HEALTHCARE-A	1,000,848	21.48	21,498,215.04	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	500,079	56.50	28,254,463.50	
ZHEJIANG HANGZHOU XINFU PH-A	400,820	12.24	4,906,036.80	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	14,000,000	2.46	34,440,000.00	
CHINA MERCHANTS BANK	7,000,229	11.06	77,422,532.74	
CHINA MINSHENG BANKING-A	13,000,000	5.52	71,760,000.00	
IND & COMM BK OF CHINA - A	16,000,886	3.98	63,683,526.28	

INDUSTRIAL BANK CO LTD	6,000,490	12.39	74,346,071.10	
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	7,000,274	8.54	59,782,339.96	
SHENZHEN DEVELOPMENT BANK-A	1,300,912	16.04	20,866,628.48	
CITIC SECURITIES CO-A SHARES	5,000,969	11.25	56,260,901.25	
HAITONG SECURITIES CO LTD-A	6,000,000	7.91	47,460,000.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-A	600,000	14.74	8,844,000.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	2,500,631	18.49	46,236,667.19	
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	1,700,525	33.57	57,086,624.25	
CHINA VANKE CO LTD -A	4,000,434	7.24	28,963,142.16	
FINANCIAL STREET HOLDING-A	1,500,000	6.10	9,150,000.00	
FIBERHOME TELECOM TECH CO-A	1,000,891	28.09	28,115,028.19	
ZTE CORP-A	1,500,897	18.90	28,366,953.30	
CHINA UNITED TELECOMMUNICA-A	11,000,892	5.12	56,324,567.04	
中国元小計	160,917,700		1,681,016,367.38 (20,273,057,390)	
合 計	162,117,700		20,570,970,640 (20,570,970,640)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
香港ドル	投資信託受益証券	BOCI-PRUDENTIAL-W.I.S.E.-CSI CHINA-ETF	1,300,000	34,840,000.00	
		ISHARES FTSE/XINHUA A50 CHINA INDEX ETF	6,000,000	58,260,000.00	
	投資信託受益証券小計		7,300,000	93,100,000.00 (917,035,000)	
香港ドル合計				93,100,000.00 (917,035,000)	
合計				917,035,000 (917,035,000)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港ドル	株式 2銘柄	24.5%	—	1.4%
	投資信託受益証券 2銘柄	—	75.5%	4.3%
中国元	株式 61銘柄	100.0%	—	94.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第51期 (平成22年３月31日)		第52期 (平成23年３月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※3	23,445	※3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	※3	592	※3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	※2	30	※2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	134	※1	67
器具備品	※1	215	※1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウェア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		△576		—
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

	(単位：百万円)	
	第51期 (平成22年 3月31日)	第52期 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	645	150
未払金	3,478	3,354
未払収益分配金	8	8
未払償還金	194	181
未払手数料 ※3	2,872	2,870
その他未払金	402	294
未払費用 ※3	3,804	3,253
未払法人税等	404	945
未払消費税等	129	108
賞与引当金	2,015	2,149
特別賞与引当金	1,204	—
役員賞与引当金	235	237
役員特別賞与引当金	106	—
その他	5	—
流動負債合計	12,028	10,199
固定負債		
退職給付引当金	743	818
その他	102	55
固定負債合計	846	874
負債合計	12,875	11,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,814	21,703
利益剰余金合計	18,814	21,703
自己株式	△53	△68
株主資本合計	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	63
評価・換算差額等合計	121	63
純資産合計	41,470	44,287
負債純資産合計	54,345	55,361

（２）【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第51期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

(単位：百万円)		
	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金 ※ 1	714	※ 1 1,071
有価証券償還益	13	29
時効成立分配金・償還金	23	8
その他	123	10
営業外収益計	876	1,121
営業外費用		
支払利息	9	10
時効成立後支払分配金・償還金	56	34
支払源泉所得税	71	106
為替差損	53	1
弁護士報酬等	37	—
その他	111	0
営業外費用計	340	153
経常利益	3,397	4,448
特別利益		
投資有価証券売却益	84	49
子会社投資損失引当金戻入額	—	576
その他	—	23
特別利益計	84	649
特別損失		
投資有価証券売却損	12	0
固定資産処分損	7	4
特別賞与引当金繰入額	3,742	—
役員特別賞与引当金繰入額	355	—
割増退職金	29	—
過年度敷金償却費用	—	58
その他	246	—
特別損失計	4,393	62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△911	5,034
法人税、住民税及び事業税	482	1,134
法人税等調整額	△697	705
法人税等合計	△214	1,839
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

	(単位：百万円)	
	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	—
当期変動額合計	960	—
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	—
当期変動額合計	948	—
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	—
当期変動額合計	948	—
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
当期変動額合計	△1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
当期変動額合計	△1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	—
当期変動額合計	△53	△14
当期末残高	△53	△68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	—
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	—
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	△57
当期変動額合計	148	△57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	△57
当期変動額合計	148	△57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	—
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	148	△57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 5年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	— — — 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円（増加）発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。

追加情報

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式（14,283,400株）を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。

注記事項 (貸借対照表関係)

第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 905百万円 器具備品 502百万円 ※2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、N C T信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年3月1日付でN C T信託銀行株式会社に社名変更を行っております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,095百万円 未収収益 33百万円 (流動負債) 未払手数料 4百万円 未払費用 256百万円 ※4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 971百万円 器具備品 571百万円 ※2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でN C T信託銀行株式会社を合併しております。 ※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,013百万円 未収収益 31百万円 (流動負債) 未払手数料 24百万円 未払費用 226百万円 ※4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 712百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,066百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	—	197,012,500

(注) 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	357,000	272,000	85,000

(注) 自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	—	6,000,000	—	—
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	—	6,000,000	—	—
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	—	5,330,000	—	—
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	—	2,840,000	—	—
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	—	1,320,000	—	—
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	—	3,610,000	—	—
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	—	30,000	—	—
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	—	19,724,100	165,000	19,559,100	—
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	—

(注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

3 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

平成22年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	------------

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	—	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	—	231,000	19,328,100	—
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	—	1,702,800	—	1,702,800	—
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	—	2,310,000	—	2,310,000	—
	合計		19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	—

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(リース取引関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料			1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	906百万円		1年内	731百万円	
1年超	35百万円		1年超	2,234百万円	
合計	942百万円		合計	2,966百万円	

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取りが行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	—
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	—
(3) 未収収益	592	592	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,873	10,873	—
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	—
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	—	—	—
未収委託者報酬	6,451	—	—	—
未収収益	592	—	—	—
投資有価証券				
投資信託	—	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取りが行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	—
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	—
(3) 未収収益	422	422	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	—
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	—
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	—	—	—
未収委託者報酬	6,173	—	—	—
未収収益	422	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

(有価証券関係)

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,734	329
合 計	1,404	1,734	329

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	7	14
	そ の 他	9,873	9,637	235
	小 計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	979	1,024	△ 45
	小 計	979	1,024	△ 45
合 計		10,873	10,669	204

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11	—	12
そ の 他	230	84	0
合 計	242	84	12

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合 計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株 式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,291	1,404	△ 113
	小 計	1,291	1,404	△ 113
合 計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

(退職給付関係)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。なお 当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了し ております。制度終了による影響額は、22百万円の損 失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による 利益3百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償 却による損失26百万円であります。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△838</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">△743</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△838	ロ 未積立退職給付債務	△838	ハ 未認識数理計算上の差異	94	ニ 退職給付引当金残高	△743	イ 勤務費用	96	ロ 利息費用	28	ハ 期待運用収益	△5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162	ヘ 退職給付費用合計	315	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.7%	ハ 期待運用収益率	0.7%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバ ランスプラン型退職金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△890</td></tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td><td style="text-align: right;">△818</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr> <td>ホ 確定拠出型企業年金への掛金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用合計</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">勤続期間比例</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△890	ロ 未積立退職給付債務	△890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	△818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 期待運用収益	—	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ヘ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 期待運用収益率	—	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	△838																																																								
ロ 未積立退職給付債務	△838																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	94																																																								
ニ 退職給付引当金残高	△743																																																								
イ 勤務費用	96																																																								
ロ 利息費用	28																																																								
ハ 期待運用収益	△5																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	162																																																								
ヘ 退職給付費用合計	315																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.7%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
イ 退職給付債務	△890																																																								
ロ 未積立退職給付債務	△890																																																								
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																								
ニ 退職給付引当金残高	△818																																																								
イ 勤務費用	95																																																								
ロ 利息費用	14																																																								
ハ 期待運用収益	—																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																								
ホ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																								
ヘ 退職給付費用合計	305																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																								
ロ 割引率	1.6%																																																								
ハ 期待運用収益率	—																																																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

(ストックオプション等関係)

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から 平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から 平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から 平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から 平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から 平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 19,724,100株
付与日	平成22年2月8日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで
--------	------------------------------

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
権利未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年2月8日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

2 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

② 単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	—	—

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	—	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 3	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 2 月 8 日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 4	0

(注) 1 当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

5 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 — 百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあること を要し、それぞれ保有する新株予 約権の2分の1、4分の1、4分の1 ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日 から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注) 1	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日（以下「権利行使 可能初日」といいます。）当該権利 行使可能初日から1年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日 から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあること を要し、それぞれ保有する新株予 約権の2分の1、4分の1、4分の1 ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日 から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	—
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利確定前(株)	
期首	—
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 ー 百万円

(税効果会計関係)

第51期 (平成22年3月31日)		第52期 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	1,309	賞与引当金繰入超過額	886
その他	334	その他	255
	1,644		1,142
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	79	投資有価証券等評価損	60
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	302	退職給付引当金超過額	333
子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	234
固定資産減価償却超過額	249	その他	99
その他	64		912
	1,115	繰延税金資産合計	2,054
繰延税金資産合計	2,759		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	83	その他有価証券評価差額金	43
繰延税金負債合計	83	繰延税金負債合計	43
繰延税金資産の純額	2,676	繰延税金資産の純額	2,010
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率		法定実効税率	
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等	△13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

(関連当事者情報)

第51期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市 中央区	342,037	信託銀行 業	(被所有) 直接 98.59	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	ストックオ プション (新株予約 権)の行使	1,908	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 平成21年10月1日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：1株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証券株式会社	東京都 千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払 (注)1 (注)2	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。
- 2 平成21年10月1日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年9月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円

営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市 中央区	342,037	信託銀行 業	(被所有) 直接 98.60 (注2)	投資信託 受益証券 の募集販 売	信託約款に定める 受益者に対する収 益分配金及び償還 金の支払委託に係 る代行手数料の支 払(注1)	308	未払手 数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は出 資金 (千SGD)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポ ール国	115,000	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	—	増資の引受 (注1)	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 210円58銭	1株当たり純資産額 224円92銭
1株当たり当期純損失 3円64銭	1株当たり当期純利益 16円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額（百万円）	41,470	44,287
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	85	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,928	196,903

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△696	3,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		17,081
未収委託者報酬		5,482
未収収益		589
関係会社短期貸付金		434
繰延税金資産		678
その他	※ 2	1,292
流動資産合計		25,558

固定資産

有形固定資産	※ 1	217
無形固定資産		84
投資その他の資産		
投資有価証券		2,765
関係会社株式		24,320
長期差入保証金		784
繰延税金資産		982
その他		60
投資その他の資産合計		28,913
固定資産合計		29,214
資産合計		54,773

(単位：百万円)

第53期中間会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	2,944
未払費用	3,149
未払法人税等	687
未払消費税等	231
賞与引当金	1,130
役員賞与引当金	100
その他	1,588
流動負債合計	9,831

固定負債

退職給付引当金	859
その他	55
固定負債合計	915

負債合計

10,746

純資産の部

株主資本

資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	21,604
利益剰余金合計	21,604

自己株式	△ 68
------	------

株主資本合計	44,119
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 92
評価・換算差額等合計	△ 92

純資産合計	44,027
-------	--------

負債純資産合計	54,773
---------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		29,617
その他営業収益		1,070
営業収益合計		30,688
営業費用及び一般管理費	※ 1	28,229
営業利益		2,459
営業外収益	※ 2	814
営業外費用	※ 3	181
経常利益		3,091
特別利益	※ 4	1
特別損失	※ 5	1
税引前中間純利益		3,091
法人税、住民税及び事業税		632
法人税等調整額		456
中間純利益		2,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	17,363
当中間期末残高	<u>17,363</u>
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	5,220
当中間期末残高	<u>5,220</u>
その他資本剰余金	
当期首残高	4
当中間期変動額	
自己株式の処分	<u>△ 4</u>
当中間期変動額合計	<u>△ 4</u>
当中間期末残高	<u>-</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	5,225
当中間期変動額	
自己株式の処分	<u>△ 4</u>
当中間期変動額合計	<u>△ 4</u>
当中間期末残高	<u>5,220</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	21,703
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 1,502
中間純利益	2,002
自己株式の処分	<u>△ 599</u>
当中間期変動額合計	<u>△ 99</u>
当中間期末残高	<u>21,604</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	21,703
当中間期変動額	
剰余金の配当	△ 1,502
中間純利益	2,002
自己株式の処分	<u>△ 599</u>
当中間期変動額合計	<u>△ 99</u>
当中間期末残高	<u>21,604</u>

自己株式		
当期首残高		△ 68
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 8,700	
自己株式の処分	<u>8,700</u>	
当中間期変動額合計	<u>-</u>	
当中間期末残高		<u>△ 68</u>
株主資本合計		
当期首残高		44,224
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	△ 8,700	
自己株式の処分	<u>8,095</u>	
当中間期変動額合計	<u>△ 104</u>	
当中間期末残高		<u>44,119</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△ 156</u>	
当中間期変動額合計	<u>△ 156</u>	
当中間期末残高		<u>△ 92</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高		63
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△ 156</u>	
当中間期変動額合計	<u>△ 156</u>	
当中間期末残高		<u>△ 92</u>
純資産合計		
当期首残高		44,287
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,502	
中間純利益	2,002	
自己株式の取得	△ 8,700	
自己株式の処分	8,095	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>△ 156</u>	
当中間期変動額合計	<u>△ 260</u>	
当中間期末残高		<u>44,027</u>

重要な会計方針

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法 2 固定資産の減価償却の方法 3 引当金の計上基準 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

追加情報

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 第53期中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 2 平成22年12月6日付Share Purchase Agreementに基づき、平成23年9月30日、当社はDBS Bank Ltd.に対して、第1回新株予約権を付与いたしました。これにより、DBS Bank Ltd.は今後の販売状況に応じ、当社株式を最大で1.5%（第53期中間会計期間末現在2,955,200株に相当）取得する権利を有しております。なお、当中間会計期間末時点において権利確定している新株予約権はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

第53期中間会計期間 (平成23年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,578 百万円 ※2 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 ※3 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務101百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務146百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	47 百万円
無形固定資産	16 百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	3 百万円
受取配当金	752 百万円
時効成立分配金・償還金	34 百万円
有価証券償還益	19 百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	70 百万円
支払源泉所得税	74 百万円
※4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
※5 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期 間末	
平成21年度ストックオプション (1)	普通株式	19,328,100	—	49,500	19,278,600	—
平成21年度ストックオプション (2)	普通株式	1,702,800	—	9,900	1,692,900	—
平成22年度ストックオプション (1)	普通株式	2,310,000	—	—	2,310,000	—
第1回新株予約権	普通株式	—	2,955,200	—	2,955,200	—
合計		23,340,900	2,955,200	59,400	26,236,700	—

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1) 及び平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当中間会計期間末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)、平成22年度ストックオプション(1)及び第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	736 百万円
1年超	1,918 百万円
合計	2,655 百万円

(金融商品関係)

第53期中間会計期間（平成23年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください）。

	中間貸借対照表 計上額(※)(百万円)	時価(※) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,081	17,081	—
(2) 未収委託者報酬	5,482	5,482	—
(3) 未収収益	589	589	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,617	2,617	—
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,408	3
(6) 未払金	(2,944)	(2,944)	—
(7) 未払費用	(3,149)	(3,149)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場

価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第53期中間会計期間(平成23年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,404	1,408	3
合 計	1,404	1,408	3

(注) 子会社株式（中間貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

	種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取 得 原 価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	26	7	19
	そ の 他	971	901	69
	小 計	997	908	89
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,620	1,864	△ 244
	小 計	1,620	1,864	△ 244
合 計		2,617	2,773	△ 155

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,320
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	467

(ストックオプション等関係)

第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)**第53期中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)****1 セグメント情報**

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2 関連情報**(1) 製品及びサービスごとの情報**

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報**① 営業収益**

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	223円59銭
1株当たり中間純利益	10円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第53期中間会計期間 (平成23年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,027
普通株式に係る純資産額（百万円）	44,027
差額の主な内訳（百万円）	
新株予約権	—
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,903

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第53期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純利益（百万円）	2,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る中間純利益（百万円）	2,002
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,278,600株 平成21年度ストックオプション(2) 1,692,900株 平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株 第1回新株予約権 2,955,200株

（重要な後発事象）**第53期中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）****新株予約権（ストックオプション）の付与**

当社は、平成23年9月16日開催の臨時株主総会及び取締役会の決議に基づき、平成23年10月7日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員186名に付与いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ① 新株予約権の数 | 1,849個 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 6,101,700株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④ 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金737円（注） |
| ⑤ 新株予約権の行使期間 | 平成25年10月7日から平成33年10月6日まで |

（注） 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月16日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興BRICS株式ファンドの平成23年4月16日から平成23年10月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興BRICS株式ファンドの平成23年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年4月16日から平成23年10月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中**あらた監査法人**指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。